

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成19年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人長野県テクノ財団 (長野市若里1-18-1)			代表者	理事長 萩本博幸
設立根拠	民法	設立年	平成13年	県所管部局 (課)	商工労働部(ものづくり振興課)
設立の沿革		設立目的(寄付行為・定款上)			
S60・浅間テクノポリス地域について、高度技術工業集積地域開発促進法に基づく債務保証等の法定事業を行う法人として、財団法人浅間テクノポリス開発機構が設立		善光寺バレー地域、浅間テクノポリス地域、アルプスハイランド地域、諏訪テクノレイクサイド地域及び伊那テクノバレー地域における地域産業資源を活用しつつ、技術革新による地域産業の高度化と産業創出を促進し、もって地域経済の活性化と自立化に資する。			
S61・テクノハイランド構想に基づき、善光寺バレー地域等4地域について、産学官交流・人材育成等の事業を効果的かつ一体的に行うため、財団法人長野県テクノハイランド開発機構が設立		具体的な事業内容 ・産学官交流事業や国際交流事業等による共同研究開発促進基盤の確立 ・長期優位性が確保できる競争力の高い共同研究プロジェクトの創出・運営支援 ・戦略的人材の育成(ナノテクスーパーカレッジの開催など) ・ナノカーボンなど新産業・新分野等創出支援			
H13・テクノハイランド構想の終了に伴い両財団を解散し、研究開発事業を核として産学官交流や人材育成等の支援事業を一貫して行うため、財団法人長野県テクノ財団が設立		事業執行状況を示す主な指標 ・提案公募による研究開発事業に係る外部からの資金導入 新規 20件、14億2百万円 全体 28件、17億57百万円 ・フォーラム、セミナー、研修会参加者数 延べ11,089名(平成19年度実績) ・特許出願件数 233件(知的クラスター創成事業(第 期)実績)			
基本財産(円)	5,870,002,700円	うち県の出 捐額(円)	2,800,000,000円	県出捐率 (%)	47.7%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) ・株式会社八十二銀行 8.5% ・中部電力株式会社 1.7% ・長野市 1.6%			

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成19年度当初現在

役員数	年 度		H16	H17	H18	H19	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	1
非 常 勤		うち県職員	27	27	27	27	
職員数	常 勤	うち県職員	26	25	25	25	
	非 常 勤	うち県職員	9	5	3	3	
常勤職員計			27	26	26	26	
非常勤職員計			37	35	35	34	
県職員計(非常勤役員除く)			9	5	3	3	
役員平均年齢	63	役員平均年収(千円)	3,029	職員平均年齢	55	職員の平均年収(千円)	2,610

* 次表は19年度の状況で、()内は18年度

(単位:千円、%)

収 支 状 況	当期収入合計	1,409,280	(1,773,574)	県 費 受 入 状 況	補助金	47,954	(40,516)
	当期支出合計	1,373,156	(1,452,149)		事業費	0	(0)
	当期収支差額	36,124	(321,425)		運営費	47,954	(40,516)
	次期繰越額	56,200	(427,500)		交付金	0	(0)
財 務 ・ 資 産 関 係 指 標	自主事業比率	100.0	(100.0)	負担金	20,000	(0)	
	公益事業比率	100.0	(100.0)	委託料	0	(0)	
	収支比率	102.6	(122.1)	貸付金	0	(300,000)	
	人件費比率	5.6	(4.3)	出捐金	0	(0)	
	管理費比率	8.5	(4.7)	損失補償年度 未残高	0	(0)	
	事業支出伸び率	19.4	(1.4)	人件費関係費 用(再掲)	47,954	(40,516)	
補助金等比率	5.9	(18.9)					

民間(NPO含む)との競合状況	なし
-----------------	----

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業推進に対して積極的に支援
--------	----------------

改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
H16年6月	改革基本方針策定「県関与の廃止(県職員の派遣及び人件費補助を廃止)」	H16年度	県関与の段階的見直し(県派遣9名) 「長野県テクノ財団のあり方検討会」を設置し、民間主導による事業推進体制の構築等の体制強化を図る。 ・民間人を中心に設置した運営委員会による事業・予算の企画立案を実施する。 ・県職員の派遣削減に対して民間OBや県OB等を適材適所で採用して民間活力の積極的活用を図る。
H16年度から	県関与の段階的見直し		
H20年1月	改革基本方針改訂「事業推進に対して積極的に支援(引き続き県職員派遣及び人件費補助により支援を実施)」	H17年度	県関与の段階的見直し(県派遣職員5名)
H19年度末	事業推進に対して積極的に支援	H18年度	県関与の段階的見直し(県派遣職員3名)
		H19年度	知的クラスター事業採択による2名派遣増 県派遣職員数H19:5名

経営計画等の策定状況	
年度事業計画・予算書を作成している。	
情報公開の取組状況	
年度事業計画、予算等について、インターネットを通じて公開している。	

監査等結果	
【指導事項】 満期保有目的以外の有価証券のうち市場価格のあるものについては、原価ではなく時価をもって評価し貸借対照表価格としてください。時価によると平成19年3月31日現在の正味財産が37,005,551円増加します。	
【意見】 産学官連携共同研究開発事業である知的クラスター創成事業(第 期)が採択されたことを高く評価します。引き続き産学官連携による共同研究開発事業を推進するとともに「長野県産業振興戦略プラン」(平成19年3月31日)に基づき県と一体になって県内産業界への支援に努めてください。 (平成19年度財政的援助団体等の監査結果より)	

団体の課題等	
(団体記載欄) グローバルな競争社会において、製造業が長野県内で存立基盤を確立させるためには、産学官連携によって、新技術・新製品開発を推進していくことが不可欠であり、その中核的機能を当財団が担っている。	(県記載欄) 産業振興戦略プランでは、産学官連携による産業集積の構築を基本方針として掲げており、当財団が産学官連携の中核機関として事業を推進するために、豊富なネットワークを有する県職員の派遣や、専門的知識・技術を持った企業OBによる支援が不可欠である。
当財団が産学官連携の中核的支援機関としての役割を果たしていくためには、事業の企画・実施に必要な知識や、関係機関との人的ネットワークを有する県職員の存在が不可欠であり、最低限現状の派遣人数は確保していく必要がある。	知的クラスター創成事業第 期は、研究成果の事業化が目標である。この第 期の目標を達成するように、効果的に事業を実施する必要がある。
また、当財団の母体となった2財団の設立に当たっては、県が発起人として多額の出捐をし、かつ市町村・地域企業にも多額の出捐をお願いした経緯を踏まえ、当財団の事業が今後も「基金」の趣旨に整合し適正に実施されるよう、当財団の事業企画・事業実施を行う事務局に県職員を派遣し、適切な関与を行なうことが不可欠である。	

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名: 財団法人長野県テクノ財団

収支計算書の状況

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
収 入	事業収入	890,081	889,456	1,077,156
	自主事業収入	576,564	596,428	
	内県補助金収入	0	0	
	受託事業収入	313,517	293,028	1,077,156
	内県委託料収入	0	0	0
	事業外収入	937,736	884,118	332,124
	財産運用収入	177,905	202,931	209,264
	会費等収入	15,039	13,676	44,302
	内県負担金収入	0	0	20,000
	人件費補助金収入	69,922	56,170	76,684
	内県補助金収入	54,090	40,516	47,954
	借入金収入その他収入	617,890	606,976	0
	内短期借入金	617,890	606,300	0
	内県からの借入金	300,000	300,000	0
	内長期借入金	0	0	0
	内県からの借入金	0	0	0
	その他の収入	56,980	4,365	1,874
当期収入合計	1,827,817	1,773,574	1,409,280	
前期繰越額	125,922	106,075	20,076	
総収入額	1,953,739	1,879,649	1,429,356	
内県の補助金等収入合計	354,090	340,516	67,954	
内市町村の補助金等収入合計	15,832	15,653	15,915	
支 出	事業支出	1,016,973	1,031,641	1,231,786
	内自主事業支出	1,016,973	1,031,641	1,231,786
	管理費支出	109,260	87,681	121,294
	内人件費支出	72,919	62,091	77,377
	内役員報酬	3,029	3,029	3,029
	その他支出	721,432	332,827	20,076
	内借入金返済支出	617,890	300,000	0
	内減価償却引当て預金支出	426	0	0
	当期支出合計	1,847,665	1,452,149	1,373,156
	当期収支差額	19,847	321,425	36,124
	次期繰越額	106,074	427,500	56,200
	総支出額	1,953,739	1,879,649	1,429,356
公益事業支出	1,953,739	1,879,649	1,429,356	
収益事業支出	0	0	0	

貸借対照表

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資 産	流動資産	428,540	436,540	723,402
	内現金預金	88,288	109,363	106,044
	固定資産	6,052,076	6,076,590	6,148,046
	基本財産	5,870,003	5,867,648	5,892,851
	その他の固定資産	182,073	208,943	255,195
	内土地	0	0	0
	内建物	0	0	0
	内減価償却引当預金	0	0	0
内その他積立預金	179,450	207,881	255,195	
資産合計	6,480,616	6,513,130	6,871,448	
負 債	流動負債	322,465	315,342	593,748
	内短期借入金	257,900	306,300	472,060
	固定負債	2,130	2,646	3,150
	内長期借入金	0	0	0
	内退職給与引当金	2,130	2,646	3,150
負債合計	324,595	317,988	596,898	
財 正 産 味	正味財産	6,156,021	6,195,143	6,274,550
	内基本金	5,870,003	5,867,648	5,892,851
	内当期正味財産増加額	2,133	39,122	79,407
負債及び正味財産合計	6,480,616	6,513,131	6,871,448	